



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 17日

上 場 会 社 名 ゼリア新薬工業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4559 (URL <http://www.zeria.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊部 幸顕
 問合せ先責任者 役職名 取締役広報部長 氏名 森山 茂 TEL (03) 3661 - 1039
 定時株主総会開催予定日 平成 19年6月28日 配当支払開始予定日 平成 19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年6月28日

(百万円未満切捨表示)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	52,757	△ 5.0	3,438	76.8	3,341	77.8	2,068	65.6
18年 3月期	55,545	△ 1.2	1,944	△ 19.7	1,879	△ 6.0	1,248	△ 9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	48.96	-	7.0	5.8	6.5
18年 3月期	29.23	-	4.4	3.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	58,519	29,597	50.6	703.57
18年 3月期	56,539	29,353	51.9	691.22

(参考) 自己資本 19年 3月期 29,597百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	2,749	△ 4,876	2,136	2,025
18年 3月期	1,265	△ 2,031	△ 4	2,015

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	8.00	8.00	16.00	682	54.7	2.4
19年 3月期	8.00	8.00	16.00	674	32.7	2.3
20年 3月期(予想)	8.00	8.00	16.00	-	43.4	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	26,500	4.4	900	26.7	900	24.5	550	2.3
通 期	54,500	3.3	2,700	△ 21.5	2,600	△ 22.2	1,550	△ 25.1

	1株当たり当期純利益
	円 銭
中間期	13.07
通 期	36.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社（社名 ー ） 除外 一社（社名 ー ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 48,290,173株 18年3月期 48,290,173株

② 期末自己株式数 19年3月期 6,222,992株 18年3月期 5,824,018株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	52,025	△ 4.3	3,145	133.1	3,311	94.8	2,149	65.3
18年3月期	54,344	△ 0.7	1,349	△ 10.4	1,699	8.8	1,300	△ 1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	50.88	-
18年3月期	30.44	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	56,539	29,214	51.7	694.46
18年3月期	54,389	28,889	53.1	680.29

（参考）自己資本 19年 3月期 29,214百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日 ～ 平成 20年 3月 31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	26,000	3.8	800	27.5	900	1.5	600	△ 17.8
通期	53,500	2.8	2,500	△ 20.5	2,500	△ 24.5	1,500	△ 30.2

	1株当たり当期純利益
	円 銭
中間期	14.26
通期	35.66

※業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加とともに雇用情勢の改善に広がりが見られ、消費に弱さがあるものの回復基調で推移いたしました。

しかしながら、医療用医薬品業界におきましては、平成18年4月に薬価の引き下げ(業界平均6.7%)が実施されるなど、医療費抑制策の継続基調は変わらず、また大衆薬市場におきましても消費低迷により、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは「企業価値の向上」、「質を求める経営の徹底」に取り組み、平成18年度を起点とする5カ年の第6次中期経営計画をスタートさせました。初年度である当年度は、生産性の向上に取り組む年と位置づけ売上の増大とともに原価低減を図ってまいりましたが、売上については十分な成果を上げるに至りませんでした。なお、現在開発中の炎症性腸疾患治療剤「Z-206 (アサコール®)」につきましては、協和発酵工業株式会社との共同開発ならびに承認上市後の共同販売に関する契約を平成19年1月29日付で締結いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、527億57百万円(前期比5.0%減)、営業利益34億38百万円(前期比76.8%増)、経常利益33億41百万円(前期比77.8%増)、当期純利益20億68百万円(前期比65.6%増)となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、526億10百万円(前期比4.9%減)となりました。

(医療用医薬品部門)

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきましては、市場環境の変化と市場競争が激化する中、営業力をこの領域に一層注力した結果、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック®」は、平成18年7月に発売した口腔内崩壊錠「プロマック®D錠75」の市場浸透が進み売上は伸長いたしました。しかし、H2受容体拮抗剤「アシノン®カプセル75・150」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン®-S顆粒・ES錠」は、薬価引き下げによる影響を受けて売上は減少いたしました。一方、循環器分野の製品ラインアップ強化の一環として、下肢静脈瘤硬化剤「ポリドカスクレロール®0.5%・1%・3%注2mL」を平成18年12月に発売いたしました。また、開発中の炎症性腸疾患治療剤「Z-206 (アサコール®)」の協和発酵工業株式会社との共同開発・共同販売契約に伴う契約一時金を当部門の売上に計上しております。

これらの結果、当部門の売上高は、344億6百万円(前期比3.6%増)となりました。

(コンシューマーヘルスケア部門)

当部門におきましては、更なる高齢化社会が進展する中、セルフプリベンション（予防）を指向した製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

なかでも主力製品群である「コンドロイチン群」は、競合品が多数ある中で引き続き順調に伸長し、トップブランドの地位を堅持いたしました。また、滋養強壮剤「ヘパリーゼ®群」も売上を拡大いたしました。一方、スキンケア関連製品のブランド強化を図るべく、「アポステイー®群」に多数の新製品を投入しラインアップを強化するとともに、コンドロイチン配合の基礎化粧品「ZZ:CC®（ジージー・シーシー）アドソープエッセンス」を当社初の通信販売ルート専門の化粧品として発売いたしました。

しかしながら、前期末に行った一部健康食品の取引見直しの影響により、部門全体としては減収を余儀なくされました。

これらの結果、当部門の売上高は182億4百万円（前期比17.8%減）となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、1億46百万円（前期比28.4%減）となりました。

(研究開発の状況)

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績がある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

注力領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア®錠」は、平成19年4月に承認され、上市準備を進めております。

また、スイス・ティロツ社より導入した炎症性腸疾患治療剤「Z-206」は、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを実施しておりますが、協和発酵工業株式会社と平成19年1月に締結した共同開発及び共同販売契約に基づき、クローン病を対象とした臨床試験の準備を同社と共同して進めております。

日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」は、機能性ディスペプシアを適応として国内及び欧州でフェーズⅡ、米国では実施許諾契約に基づきアステラス製薬株式会社がフェーズⅡを実施しております。

「プロマック®」につきましては、味覚障害効能追加のフェーズⅢを実施しております。

「Z-360」は、欧州において膵臓癌に対するフェーズⅠb/Ⅱa（患者を用いた安全性・有効性の検討）を実施しております。また、「アンサー®注」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」は臨床開発開始に向けて準備を進めております。

「アシノン®錠 75 mg・150 mg」につきましては、平成19年3月に承認され、上市準備を進めております。

なお、「プロマック®D錠75」（口腔内崩壊錠）につきましては、平成18年2月に承認され、平成18年7月に発売されました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、新製品、PB品を順次発売いたしました。

当年度の研究開発費は57億72百万円（前期比14.8%減）となりました。

（生産物流の状況）

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。なかでも、生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、更なる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

なお、コンシューマーヘルスケア部門の事業拡充の一環である筑波工場第2号棟は平成18年11月に竣工し、平成19年1月より本稼動いたしました。

②次期の見通し

平成20年3月期(平成19年度)の連結業績予測につきましては、売上高545億円(前期比3.3%増)、営業利益27億円(前期比21.5%減)、経常利益26億円(前期比22.2%減)、当期純利益15億50百万円(前期比25.1%減)となる見込みです。

売上高

医療用医薬品部門におきましては、消化器領域の製品にさらに営業力を特化するとともに、平成19年3月に製造販売承認を取得した「アシノン®錠75mg・150mg」及び平成19年4月に製造販売承認を取得した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア®錠」の上市を計画しております。なお、当期には開発中の炎症性腸疾患治療剤「Z-206（アサコール®）」の協和発酵工業株式会社との共同開発・共同販売契約に伴う契約一時金を売上に計上していることから、当期を若干下回るものと予測しております。一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、引き続き「コンドロイチン群」を中心とした営業展開を行うことにより順調に推移するとともに、筑波工場第2号棟稼動の通期での寄与などもあり、当期を上回るものと予測しております。このような結果、売上高におきましては当期と比べて増収を予測しております。

利益

利益面におきましては、原価の改善並びに収益性の高い製品の売上高の増加が見込まれ、その他の経費の効率的な運営を行い利益確保に努めますが、当期には上述したように協和発酵工業株式会社との共同開発・共同販売契約に伴う契約一時金があったことから、営業利益、経常利益、当期純利益ともに当期に比べて減益を予測しております。

(2) 財政状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末の総資産は 585 億 19 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 19 億 79 百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が 242 億 78 百万円で、前連結会計年度末対比 2 億 66 百万円の増加、固定資産が 342 億 40 百万円で、17 億 12 百万円の増加となっております。資産の部の増減の主なものは、流動資産におきましては受取手形及び売掛金が 13 億 3 百万円減少する一方で、たな卸資産が 10 億 6 百万円増加いたしました。固定資産におきましては、筑波工場第 2 号棟の建設を中心に有形固定資産が 25 億 68 百万円増加し、総資産増加の主要因となっております。

当連結会計年度末の負債合計は 289 億 21 百万円となり、前連結会計年度末対比 17 億 35 百万円増加いたしました。その増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少 5 億 80 百万円、短期借入金の減少 2 億 14 百万円、社債の増加 10 億円、長期借入金の増加 21 億 50 百万円、退職給付引当金の減少 5 億 30 百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は 295 億 97 百万円となり、前連結会計年度末対比 2 億 43 百万円の増加に止まりました。これは、当期純利益を 20 億 68 百万円計上したものの、その他有価証券評価差額金の減少 7 億 28 百万円、剰余金の配当 6 億 78 百万円等の要因によるものであります。これにより、自己資本比率は前連結会計年度末の 51.9%から 50.6%に低下いたしました。

②キャッシュ・フローについて

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)の残高は、期首残高とほぼ同等の 20 億 25 百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが各々 27 億 49 百万円、21 億 36 百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが 48 億 76 百万円のマイナスであったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、27 億 49 百万円(前期比 14 億 83 百万円増)となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上額 35 億 95 百万円、売上債権の減少額 13 億 24 百万円、たな卸資産の増加額 10 億 6 百万円、仕入債務の減少額 5 億 80 百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、48 億 76 百万円(前期比 28 億 44 百万円減)となりました。これは有形固定資産の取得による支出 43 億 30 百万円、無形固定資産の取得による支出 3 億 80 百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、21 億 36 百万円(前期比 21 億 40 百万円増)となりました。これは長期借入れによる収入 42 億 10 百万円、社債の発行による収入 10 億円、長期借入金の返済による支出 19 億 73 百万円、配当金の支払額 6 億 76 百万円等によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。当社

の利益配分に関する基本方針は、今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を基本としております。また、自己株式の取得につきましても、柔軟かつ機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。

このような基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、前期と同額の1株につき8円とする予定であります。これにより、中間配当8円を加えた年間配当は、前期と同じく1株につき16円となる予定であります。

また、次期(平成20年3月期)の配当につきましては、引き続き1株につき年間16円(中間8円、期末8円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に医薬品の候補足るべき化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価が数%前後引き下げられます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現する事ができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

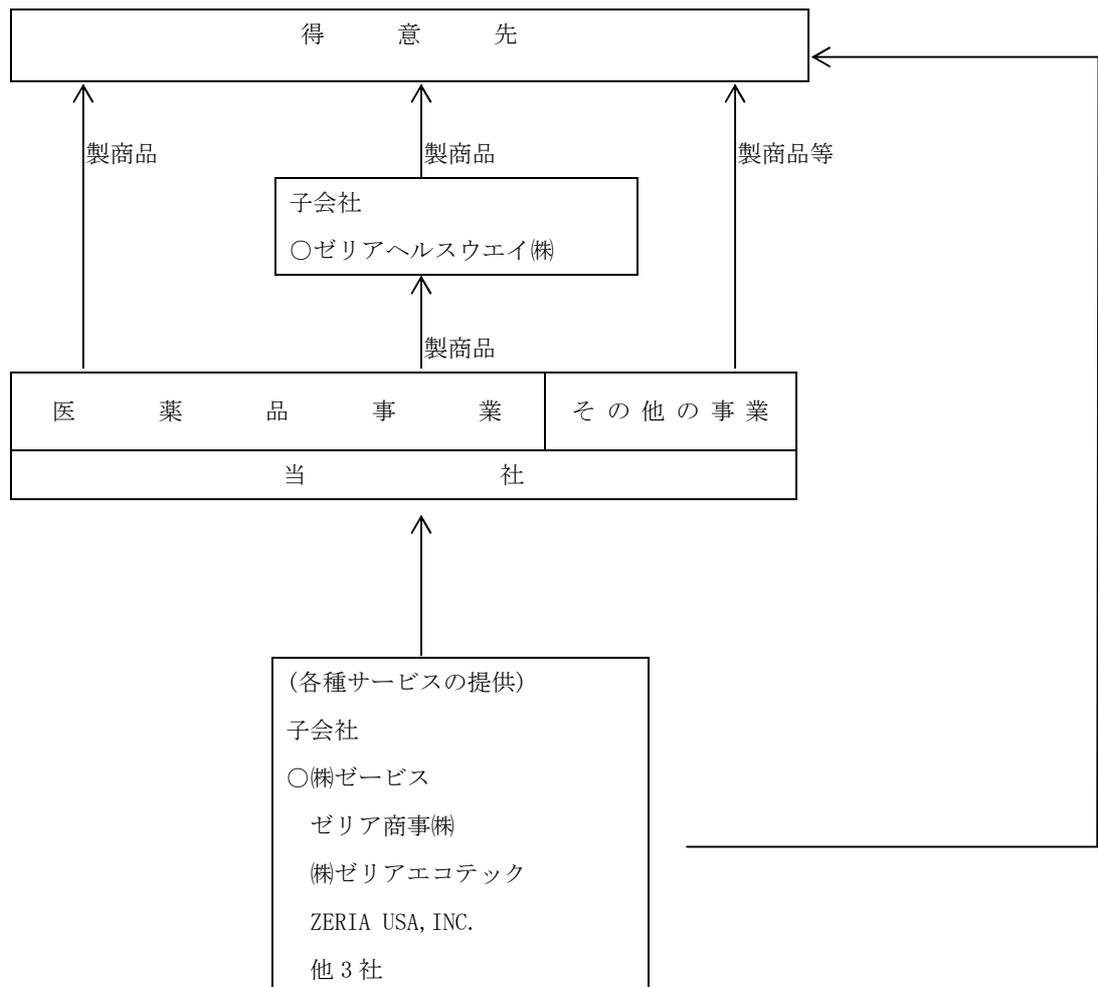
当社の企業集団は、当社、子会社 8 社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業 …… 当社は医療用医薬品、一般用医薬品及びセルフメディケーションに関わる健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウェイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。

その他の事業 …… (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



○ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業として、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた医薬品やセルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

社会倫理と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、また提供する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成 18 度に策定した第 6 次中期経営計画（平成 18 年度～平成 22 年度）において、計画最終年度に連結売上高で 1,000 億円、連結売上高純利益率 5%以上を達成する計画としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界におきましては、医療費抑制策の継続基調のなか企業間競争は一層激化しており、また、大衆薬市場におきましても消費低迷により厳しい環境下で推移しております。

医療用医薬品部門におきましては、医療制度改革や企業再編など環境変化の一層の進展が予測される中、変化に迅速に対応するべく導入した情報システムの効果的な運用を推進いたします。また、営業力を強化する一方、引き続き IT を利用したプロモーションシステムを活用することにより、既存製品の売上の増大とともに当計画期間中に上市する製品を早期に市場浸透させ、収益性の向上を推進いたします。これらにより消化器領域を中心に確固たる地位を築いてまいります。

コンシューマーヘルスケア部門におきましては、超高齢化社会の進展を背景に、消費者ニーズに応えた「コンドロイチン群」は第 5 次中期経営計画期間において業界トップの地位を固めました。当計画期間においても、更なる顧客拡大に注力するとともに、新たなナショナルブランド品の育成を進めてまいります。また、改正薬事法に基づく一般用医薬品の新販売制度が平成 21 年までに完全施行される中、セルフメディケーションの高まりに応えるスイッチ OTC 薬の推進も含めて、業界内での地位向上を目指してまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して医療用医薬品の新薬パイプラインの一層の充実を計画しております。当計画期間中に、新薬 2 品目、適応症追加 1 品目、剤型追加 3 品目以上の上市を見込んでおります。また、超高齢化社会が進展するなか、セルフメディケーションに貢献できるスイッチ OTC 薬等を含めたコンシューマーヘルスケア製品の開発を積極的に進めてまいります。

生産物流部門におきましては、コンシューマーヘルスケア部門の事業拡充の一環として、平成 18 年 11 月に筑波工場第 2 号棟を竣工いたしました。営業部門及び開発部門との連携のもと生産性向上によるコスト削減と高い品質を確保してまいります。

更に、当社グループ全域にわたる生産性向上を狙い、統合基幹システムの構築を計画しており、これらを活用しながら事業の効率化を推進してまいります。また、会社法、金融商品取引法等の施行に対応した内部統制の体制整備とその運営を強化し、当社グループ経営の信頼性を更に高める努力を継続してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円,端数切捨表示)

科目	前連結会計年度 (平成 18年 3月 31日現在)		当連結会計年度 (平成 19年 3月 31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	24,011	42.5	24,278	41.5	266
1. 現 金 及 び 預 金	2,147		2,152		5
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	15,225		13,922		△1,303
3. た な 卸 資 産	3,821		4,827		1,006
4. 繰 延 税 金 資 産	847		864		16
5. そ の 他	2,022		2,560		537
貸 倒 引 当 金	△52		△47		4
II 固 定 資 産	32,527	57.5	34,240	58.5	1,712
1. 有 形 固 定 資 産	17,412	30.8	19,981	34.1	2,568
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4,743		6,503		1,760
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	915		3,331		2,416
(3) 土 地	9,346		9,811		465
(4) 建 設 仮 勘 定	2,059		12		△2,047
(5) そ の 他	347		322		△25
2. 無 形 固 定 資 産	1,149	2.0	1,379	2.4	229
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	13,965	24.7	12,879	22.0	△1,085
(1) 投 資 有 価 証 券	8,148		7,447		△700
(2) 長 期 前 払 費 用	4,187		3,525		△662
(3) 繰 延 税 金 資 産	19		197		178
(4) そ の 他	1,747		1,793		45
貸 倒 引 当 金	△136		△83		53
資 産 合 計	56,539	100.0	58,519	100.0	1,979

(単位:百万円,端数切捨表示)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	19,861	35.1	18,915	32.3	△945
1. 支払手形及び買掛金	6,490		5,909		△580
2. 短期借入金	8,253		8,039		△214
3. 未払法人税等	378		1,071		692
4. 賞与引当金	867		939		72
5. 返品調整引当金	224		216		△8
6. 売上割戻引当金	336		236		△99
7. その他	3,310		2,503		△807
II 固定負債	7,324	13.0	10,005	17.1	2,681
1. 社債	1,000		2,000		1,000
2. 長期借入金	4,588		6,739		2,150
3. 退職給付引当金	1,478		947		△530
4. 役員退職慰労引当金	188		201		12
5. その他	68		117		48
負債合計	27,185	48.1	28,921	49.4	1,735
(少数株主持分)	—	—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	6,593	11.7	—	—	△6,593
II 資本剰余金	5,414	9.6	—	—	△5,414
III 利益剰余金	21,283	37.6	—	—	△21,283
IV その他有価証券評価差額金	2,226	3.9	—	—	△2,226
V 自己株式	△6,164	△10.9	—	—	6,164
資本合計	29,353	51.9	—	—	△29,353
負債,少数株主持分及び資本合計	56,539	100.0	—	—	△56,539

(単位:百万円,端数切捨表示)

科目	前連結会計年度 (平成 18年 3月 31日現在)		当連結会計年度 (平成 19年 3月 31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(純 資 産 の 部)		%		%	
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	—		6,593	11.3	6,593
2. 資 本 剰 余 金	—		5,414	9.3	5,414
3. 利 益 剰 余 金	—		22,673	38.7	22,673
4. 自 己 株 式	—		△6,585	△11.3	△6,585
株 主 資 本 合 計	—	—	28,096	48.0	28,096
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	—		1,498	2.6	1,498
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—		2	0.0	2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	1,500	2.6	1,500
純 資 産 合 計	—	—	29,597	50.6	29,597
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	—	58,519	100.0	58,519

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円,端数切捨表示)

科目	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 売上高	55,545	100.0	52,757	100.0	△2,788
II 売上原価	26,800	48.2	24,137	45.7	△2,663
返品調整引当金戻入額	△19	△0.0	△8	△0.0	10
売上総利益	28,763	51.8	28,627	54.3	△135
III 販売費及び一般管理費	26,819	48.3	25,189	47.8	△1,629
営業利益	1,944	3.5	3,438	6.5	1,494
IV 営業外収益	229	0.4	212	0.4	△17
1. 受取利息	2		2		△0
2. 受取配当金	108		111		2
3. 出資運用益	50		5		△44
4. 為替差益	-		46		46
5. その他	68		46		△22
V 営業外費用	294	0.5	308	0.6	14
1. 支払利息	130		194		64
2. コミットメント契約費用	120		64		△56
3. その他	43		49		5
経常利益	1,879	3.4	3,341	6.3	1,462
VI 特別利益	494	0.9	359	0.7	△134
1. 固定資産売却益	10		337		327
2. 貸倒引当金戻入額	-		21		21
3. 退職給付信託設定益	483		-		△483
VII 特別損失	141	0.3	105	0.2	△35
1. 固定資産除却損	15		105		90
2. 固定資産評価損	102		-		△102
3. 退職加算金	23		-		△23
税金等調整前当期純利益	2,231	4.0	3,595	6.8	1,363
法人税、住民税及び事業税	778	1.4	1,224	2.3	445
法人税等調整額	204	0.4	303	0.6	98
当期純利益	1,248	2.2	2,068	3.9	819

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円, 端数切捨表示)

科 目	前 連 結 会 計 年 度	
	〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		5,397
II 資本剰余金増加高		
1. 自己株式処分差益	17	17
III 資本剰余金期末残高		5,414
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		20,717
II 利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	1,248	1,248
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	682	682
IV 利益剰余金期末残高		21,283

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）（単位：百万円、端数切捨表示）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年 3月31日残高	6,593	5,414	21,283	△6,164	27,126
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△678		△678
当期純利益			2,068		2,068
自己株式の取得				△420	△420
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,390	△420	969
平成19年 3月31日残高	6,593	5,414	22,673	△6,585	28,096

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年 3月31日残高	2,226	-	2,226	29,353
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△678
当期純利益				2,068
自己株式の取得				△420
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△728	2	△726	△726
連結会計年度中の変動額合計	△728	2	△726	243
平成19年 3月31日残高	1,498	2	1,500	29,597

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数切捨表示)

会 計 年 度 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	2,231	3,595
2. 減価償却費	1,448	1,609
3. 賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 117	72
4. 返品調整引当金の減少額	△ 19	△ 8
5. 売上割戻引当金の減少額	△ 72	△ 99
6. 退職給付引当金の減少額	△ 115	△ 530
7. 退職給付信託有価証券の設定額	703	-
8. 退職給付信託設定利益	△ 483	-
9. 受取利息及び受取配当金	△ 110	△ 113
10. 支払利息	130	194
11. 為替差損益	5	△ 0
12. 固定資産売却益	-	△ 337
13. 売上債権の減少額	929	1,324
14. たな卸資産の増減額(増加は△)	114	△ 1,006
15. 仕入債務の減少額	△ 711	△ 580
16. 流動資産のその他の増加額	△ 600	△ 483
17. 流動負債のその他の減少額	△ 88	△ 312
18. 前払年金費用の増加額	△ 760	△ 88
19. その他	10	110
20. 利息及び配当金の受取額	2,493	3,345
21. 利息の支払額	103	113
22. 法人税等の支払額	△ 126	△ 189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,205	△ 519
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,265	2,749
1. 定期預金の預入による支出	△ 131	△ 131
2. 定期預金の払戻による収入	131	135
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,665	△ 4,330
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 375	△ 380
5. 投資有価証券の取得等による支出	△ 106	△ 610
6. 投資有価証券の売却等による収入	-	428
7. 長期前払費用に係る支出	△ 63	-
8. その他支出	△ 89	△ 53
9. その他収入	269	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,031	△ 4,876
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	△ 3,470	△ 300
2. 預り担保金の受入れによる収入	-	298
3. 社債発行による収入	1,000	1,000
4. 長期借入れによる収入	3,669	4,210
5. 長期借入金の返済による支出	△ 504	△ 1,973
6. 自己株式の処分による収入	544	-
7. 自己株式の取得による支出	△ 564	△ 422
8. 配当金の支払額	△ 679	△ 676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	2,136
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 775	9
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,790	2,015
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,015	2,025

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 …………… 2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス

(ロ) 主要な非連結子会社 …… ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

…… 主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によ
っております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用 …………… 定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権
については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給
見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計
年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失
の見積額を計上しております。

④ 売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会
計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計
上しております。

⑤ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務
及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年
数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存
勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそ
れぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

[追加情報]

(未認識項目の費用処理年数の変更)

従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間は15年
としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結
会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間を10年
に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して
売上総利益が9百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益
が93百万円増加しております。

⑥ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(へ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。
- b. 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,594百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました為替差益（前連結会計年度 2 百万円）は営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」（前連結会計年度 10 百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。
2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却等による収入」（前連結会計年度 161 百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

〔注 記 事 項〕

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	1 6, 5 9 7 百万円	1 7, 1 0 3 百万円
2. 担保に供している資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金(定期預金)	1 2 5 百万円	1 2 5 百万円
建物及び構築物	2 2 百万円	2 0 百万円
土地	5 百万円	8 百万円
計	1 5 3 百万円	1 5 4 百万円

上記資産のうち、現金及び預金（定期預金）は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料支払債務の担保、建物及び構築物並びに土地は長期借入金 121 百万円（1 年以内返済予定の長期借入金 14 百万円を含む）の担保に供しております。

3. 偶発債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
ゼリア共済会（従業員）借入債務保証	4 2 1 百万円	3 7 2 百万円
4. 非連結子会社の株式	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	1 4 9 百万円	1 5 3 百万円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(株式会社ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	35,500百万円	31,900百万円
借入実行残高	7,175百万円	5,845百万円
差引額	28,325百万円	26,055百万円

6. 株券貸借取引に係る預り担保金等

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している上場株式の金額	－百万円	366百万円
流動負債のその他に含まれる上記 取引の担保として受入れた預り担保金の金額	－百万円	298百万円

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取手形	－百万円	136百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売促進費	2,319百万円	2,272百万円
給料及び手当	6,245百万円	5,947百万円
賞与引当金繰入額	659百万円	687百万円
退職給付費用	475百万円	206百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	29百万円	27百万円
諸手数料	2,587百万円	2,610百万円
研究開発費	6,773百万円	5,772百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	6,773百万円	5,772百万円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券	10百万円	336百万円
土地	－百万円	0百万円

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	5百万円	98百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	2百万円
有形固定資産のその他	5百万円	4百万円

5. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券	102百万円	－百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	-	-	48,290,173

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,824,018	398,974	-	6,222,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	38,974 株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	360,000 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通 株式	339	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通 株式	338	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	336	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	2, 147百万円	2, 152百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 131百万円	△ 127百万円
現金及び現金同等物	<u>2, 015百万円</u>	<u>2, 025百万円</u>

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

②リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	1, 344百万円	842百万円
	無形固定資産	373百万円	268百万円
	合計	1, 717百万円	1, 111百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	825百万円	571百万円
	無形固定資産	262百万円	182百万円
	合計	1, 088百万円	753百万円
期末残高相当額	有形固定資産のその他	519百万円	271百万円
	無形固定資産	110百万円	86百万円
	合計	629百万円	358百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年以内	332百万円	179百万円
1年超	297百万円	178百万円
合計	629百万円	358百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	406百万円	342百万円
減価償却費相当額	406百万円	342百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

④税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	417百万円	431百万円
売上割戻引当金	136百万円	96百万円
貸倒引当金	48百万円	33百万円
退職給付引当金	1,275百万円	1,047百万円
役員退職慰労引当金	76百万円	81百万円
その他	440百万円	492百万円
繰延税金資産小計	2,394百万円	2,184百万円
評価性引当額	—百万円	△92百万円
繰延税金資産合計	2,394百万円	2,091百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,527百万円	△1,028百万円
繰延ヘッジ損益	—百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	△1,527百万円	△1,029百万円
繰延税金資産の純額	867百万円	1,062百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.51%	4.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.89%	△0.67%
評価性引当額	—%	2.57%
住民税均等割	2.72%	1.67%
試験研究費特別税額控除	△3.65%	△4.99%
その他	<u>△3.33%</u>	<u>△1.15%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.05%</u>	<u>42.48%</u>

⑤有価証券

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	3,577	7,079	3,501
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	57	118	60
小 計	3,635	7,197	3,562
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債	10	9	△0
(3) その他	—	—	—
小 計	10	9	△0
合 計	3,645	7,207	3,562

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
38	10	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	271
(2) 投資事業組合	519
合計	791

(注) 当連結会計年度において7百万円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、当株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成18年3月31日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	—	7	3	—
合 計	—	7	3	—

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	3,792	6,113	2,320
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	57	108	50
小 計	3,850	6,222	2,371
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	343	310	△32
(2) 債券			
国債・地方債	10	10	△0
(3) その他	—	—	—
小 計	353	320	△32
合 計	4,203	6,542	2,338

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
388	336	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	271
(2) 投資事業組合	480
合計	751

(注) 減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行うこととしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成19年3月31日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	—	10	—	—
合 計	—	10	—	—

⑥デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

⑦退職給付

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)

①退職給付債務	△9,253百万円
②年金資産	12,874百万円
③未積立退職給付債務 (①+②)	3,621百万円
④未認識数理計算上の差異	△3,933百万円
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△101百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△413百万円
⑦前払年金費用	1,064百万円
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△1,478百万円

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

①勤務費用	494百万円
②利息費用	229百万円
③期待運用収益	△79百万円
④過去勤務債務の費用処理額	△10百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△4百万円
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	629百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2.5%

(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)

④過去勤務債務の額の処理年数	15年
----------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)

⑤数理計算上の差異の処理年数	15年
----------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

①退職給付債務	△9,868百万円
②年金資産	11,909百万円
③未積立退職給付債務（①+②）	2,041百万円
④未認識数理計算上の差異	△1,754百万円
⑤未認識過去勤務債務（債務の減額）	△81百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	205百万円
⑦前払年金費用	1,153百万円
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△947百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

①勤務費用	489百万円
②利息費用	231百万円
③期待運用収益	△103百万円
④過去勤務債務の費用処理額	△20百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△327百万円
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	269百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.7%
③期待運用収益率	2.5%
（退職給付信託に係る期待運用収益率は0%）	
④過去勤務債務の額の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理）	

⑧ 1株当たり情報

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	691.22円	1株当たり純資産額	703.57円
1株当たり当期純利益	29.23円	1株当たり当期純利益	48.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	29,597
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	29,597
普通株式の発行済株式数(千株)	—	48,290
普通株式の自己株式数(千株)	—	6,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	42,067

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
当期純利益(百万円)	1,248		2,068	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,248		2,068	
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,716		42,239	

⑨ 重要な後発事象

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位:百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日）	（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月 31日）
医薬品事業	29,806	29,305
(1) 医療用医薬品部門	16,393	15,652
(2) コンシューマーヘルスケア部門	13,412	13,653

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(単位:百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日）	（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月 31日）
1. 医薬品事業	55,340	52,610
(1) 医療用医薬品部門	33,203	34,406
(2) コンシューマーヘルスケア部門	22,137	18,204
2. その他の事業	204	146
合計	55,545	52,757

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

なお、第一製薬株式会社は平成19年4月1日付で第一三共株式会社と合併し、第一三共株式会社となっております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
第一製薬株式会社	6,028	10.9	6,666	12.6

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円,端数切捨表示)

科目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	23,322	42.9	23,790	42.1	468
1.現金及び預金	1,517		1,542		25
2.受取手形	994		983		△10
3.売掛金	14,708		13,505		△1,202
4.商品	1,055		1,227		171
5.製品	1,312		1,763		450
6.半製品	30		95		65
7.原材料	896		1,131		235
8.未着品	37		0		△36
9.仕掛品	194		465		270
10.貯蔵品	258		113		△144
11.前渡金	1,248		1,847		598
12.前払費用	118		80		△38
13.繰延税金資産	790		828		37
14.その他	203		243		40
貸倒引当金	△43		△38		4
II 固定資産	31,066	57.1	32,748	57.9	1,681
(1)有形固定資産	15,640	28.8	18,227	32.2	2,587
1.建物	3,931		5,693		1,762
2.構築物	190		210		19
3.機械装置	912		3,326		2,413
4.車両運搬具	3		5		2
5.工具器具備品	347		322		△25
6.土地	8,195		8,658		462
7.建設仮勘定	2,059		12		△2,047
(2)無形固定資産	1,149	2.1	1,378	2.4	229
1.商標権	577		507		△70
2.特許権	256		215		△41
3.ソフトウェア	292		446		154
4.その他	22		209		186
(3)投資その他の資産	14,277	26.2	13,141	23.3	△1,136
1.投資有価証券	7,987		7,283		△704
2.関係会社株式	425		429		3
3.出資金	0		0		-
4.破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	67		47		△20
5.長期前払費用	4,187		3,525		△662
6.繰延税金資産	-		123		123
7.敷金保証金	478		460		△18
8.前払年金費用	1,064		1,153		88
9.その他	201		202		0
貸倒引当金	△136		△83		53
資産合計	54,389	100.0	56,539	100.0	2,149

(単位:百万円,端数切捨表示)

科目	期 別		前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%			
I 流 動 負 債	19,217	35.3	18,282	32.3			△935
1. 支 払 手 形	2,934		2,632				△302
2. 買 掛 金	3,528		3,261				△267
3. 短 期 借 入 金	6,070		5,700				△370
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1,756		1,858				102
5. 未 払 金	2,629		1,709				△919
6. 未 払 費 用	314		344				29
7. 未 払 法 人 税 等	279		1,000				721
8. 未 払 消 費 税 等	195		-				△195
9. 預 り 金	50		401				351
10. 賞 与 引 当 金	849		904				55
11. 返 品 調 整 引 当 金	224		216				△8
12. 売 上 割 戻 引 当 金	336		236				△99
13. そ の 他	51		18				△32
II 固 定 負 債	6,282	11.6	9,042	16.0			2,760
1. 社 債	1,000		2,000				1,000
2. 長 期 借 入 金	3,577		5,864				2,287
3. 繰 延 税 金 負 債	55		-				△55
4. 退 職 給 付 引 当 金	1,469		931				△537
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	178		198				19
6. そ の 他	0		47				47
負 債 合 計	25,500	46.9	27,325	48.3			1,825
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	6,593	12.1	-	-			△6,593
II 資 本 剰 余 金	5,414	9.9	-	-			△5,414
1. 資 本 準 備 金	5,397		-				△5,397
2. その他資本剰余金	17		-				△17
自己株式処分差益	17		-				△17
III 利 益 剰 余 金	20,819	38.3	-	-			△20,819
1. 利 益 準 備 金	1,648		-				△1,648
2. 任 意 積 立 金	17,159		-				△17,159
別 途 積 立 金	17,159		-				△17,159
3. 当 期 未 処 分 利 益	2,012		-				△2,012
IV その他有価証券評価差額金	2,225	4.1	-	-			△2,225
V 自 己 株 式	△6,164	△11.3	-	-			6,164
資 本 合 計	28,889	53.1	-	-			△28,889
負 債 及 び 資 本 合 計	54,389	100.0	-	-			△54,389

(単位:百万円,端数切捨表示)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純 資 産 の 部)		%		%	
I 株 主 資 本	-	-	27,713	49.0	27,713
1. 資 本 金	-	-	6,593		6,593
2. 資 本 剰 余 金	-	-	5,414		5,414
資 本 準 備 金	-	-	5,397		5,397
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	17		17
3. 利 益 剰 余 金	-	-	22,290		22,290
利 益 準 備 金	-	-	1,648		1,648
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	20,642		20,642
別 途 積 立 金	-	-	17,759		17,759
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	2,883		2,883
4. 自 己 株 式	-	-	△6,585		△ 6,585
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	1,500	2.7	1,500
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,497		1,497
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	2		2
純 資 産 合 計	-	-	29,214	51.7	29,214
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	56,539	100.0	56,539

(2) 損益計算書

(単位:百万円,端数切捨表示)

期 別 科 目	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	54,344	100.0	52,025	100.0	△2,318
II 売 上 原 価	26,469	48.7	23,800	45.7	△2,668
返品調整引当金戻入額	△19	△0.0	△8	△0.0	10
売 上 総 利 益	27,894	51.3	28,233	54.3	339
III 販売費及び一般管理費	26,545	48.8	25,088	48.3	△1,456
営 業 利 益	1,349	2.5	3,145	6.0	1,795
IV 営業外収益	616	1.1	448	0.9	△168
1. 受 取 利 息	2		1		△0
2. 受 取 配 当 金	490		341		△149
3. 為 替 差 益	-		46		46
4. そ の 他	123		58		△65
V 営業外費用	266	0.5	281	0.5	15
1. 支 払 利 息	101		163		61
2. コミットメント契約費用	120		64		△56
3. そ の 他	44		54		10
経 常 利 益	1,699	3.1	3,311	6.4	1,612
VI 特別利益	494	0.9	359	0.7	△134
1. 固定資産売却益	10		336		326
2. 貸倒引当金戻入額	-		22		22
3. 退職給付信託設定益	483		-		△483
VII 特別損失	141	0.2	103	0.2	△38
1. 固定資産除却損	15		103		87
2. 固定資産評価損	102		-		△102
3. 退職加算金	23		-		△23
税引前当期純利益	2,052	3.8	3,567	6.9	1,515
法人税、住民税及び事業税	568	1.1	1,137	2.2	568
法人税等調整額	183	0.3	281	0.6	97
当 期 純 利 益	1,300	2.4	2,149	4.1	848
前 期 繰 越 利 益	1,055				
中 間 配 当 額	343				
当 期 未 処 分 利 益	2,012				

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円, 端数切捨表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金 額	
当 期 未 処 分 利 益 の 処 分		
当 期 未 処 分 利 益	2,012	
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	339	
	1株につき	8円
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	600	
次 期 繰 越 利 益	1,072	
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分		
そ の 他 資 本 剰 余 金		
自 己 株 式 処 分 差 益	17	
これを次のとおり処分いたします。		
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	17	

(注) 1. 平成17年12月9日に343百万円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は、自己株式5,824,018株を除いて計算しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円，端数切捨表示）

	株主資本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成18年 3月31日残高	6,593	5,397	17	5,414	1,648	17,159	2,012	20,819
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立						600	△600	-
剰余金の配当							△678	△678
当期純利益							2,149	2,149
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	600	870	1,470
平成19年 3月31日残高	6,593	5,397	17	5,414	1,648	17,759	2,883	22,290

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年 3月31日残高	△6,164	26,663	2,225	-	2,225	28,889
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△678				△678
当期純利益		2,149				2,149
自己株式の取得	△420	△420				△420
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△728	2	△725	△725
事業年度中の変動額合計	△420	1,050	△728	2	△725	324
平成19年 3月31日残高	△6,585	27,713	1,497	2	1,500	29,214

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料・半製品	月別総平均法による原価法
未着品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
長期前払費用	定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。
-------	----------------------

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金	従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
(3)返品調整引当金	販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
(4)売上割戻引当金	販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して、当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

- (5)退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

[追加情報]

(未認識項目の費用処理年数の変更)

従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して売上総利益が9百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が93百万円増加しております。

- (6)役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,211百万円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〔表示方法の変更〕

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました為替差益(前事業年度2百万円)は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。

〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債	(前事業年度)	(当事業年度)
売 掛 金	948百万円	1,115百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度)	(当事業年度)
	16,493百万円	16,980百万円
3. 担保に供している資産	(前事業年度)	(当事業年度)
現金及び預金(定期預金)	125百万円	125百万円
計	125百万円	125百万円
本資産は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料支払債務の担保に供しております。		
4. 偶 発 債 務	(前事業年度)	(当事業年度)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	421百万円	372百万円
(株)ゼービス借入債務保証	1,287百万円	1,226百万円
計	1,709百万円	1,598百万円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
当座貸越極度額及び		
貸出コミットメントの総額	35,200百万円	31,600百万円
借入実行残高	7,100百万円	5,700百万円
差 引 額	28,100百万円	25,900百万円

6. 株券貸借取引に係る預り担保金等

	(前事業年度)	(当事業年度)
投資有価証券に含まれる		
金融機関に貸出している上場株式の金額	百万円	366百万円
流動負債の預り金に含まれる上記		
取引の担保として受入れた預り担保金の金額	百万円	298百万円

7. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
受 取 手 形	百万円	129百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(前事業年度)	(当事業年度)
販 売 促 進 費	2,447百万円	2,395百万円
荷 造 運 搬 費	1,172百万円	1,137百万円
広 告 宣 伝 費	589百万円	892百万円
給 料 及 び 手 当	5,900百万円	5,681百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	640百万円	677百万円
退 職 給 付 費 用	465百万円	193百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	27百万円	27百万円
旅 費 交 通 費	1,162百万円	1,078百万円
賃 借 料	1,052百万円	987百万円
諸 手 数 料	2,536百万円	2,592百万円
減 価 償 却 費	835百万円	846百万円
研 究 開 発 費	6,768百万円	5,767百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

(前事業年度)	(当事業年度)
6,768百万円	5,767百万円

3. 関係会社に係る注記

(前事業年度)	(当事業年度)	
受 取 配 当 金	415百万円	264百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)	(当事業年度)	
投 資 有 価 証 券	10百万円	336百万円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

(前事業年度)	(当事業年度)	
建 物	5百万円	91百万円
構 築 物	0百万円	5百万円
機 械 装 置	5百万円	2百万円
工 具 器 具 備 品	5百万円	4百万円
計	15百万円	103百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,824,018	398,974		6,222,992

(変動事由の概要)

増加株式の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38,974 株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 360,000 株

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前事業年度	当事業年度
取得価額相当額	工具器具備品	1,331百万円	830百万円
	ソフトウェア	344百万円	240百万円
	合計	1,676百万円	1,070百万円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	819百万円	562百万円
	ソフトウェア	248百万円	160百万円
	合計	1,068百万円	723百万円
期末残高相当額	工具器具備品	511百万円	267百万円
	ソフトウェア	96百万円	79百万円
	合計	607百万円	346百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
1年以内	321百万円	170百万円
1年超	285百万円	176百万円
合計	607百万円	346百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
支払リース料	395百万円	332百万円
減価償却費相当額	395百万円	332百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	391百万円	415百万円
売上割戻引当金	136百万円	96百万円
貸倒引当金	48百万円	33百万円
退職給付引当金	1,271百万円	1,041百万円
役員退職慰労引当金	72百万円	80百万円
その他	341百万円	406百万円
繰延税金資産小計	2,262百万円	2,073百万円
評価性引当額	-百万円	92百万円
繰延税金資産合計	2,262百万円	1,980百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,527百万円	1,027百万円

繰延ヘッジ損益	- 百万円	1 百万円
繰延税金負債合計	1,527 百万円	1,029 百万円
繰延税金資産の純額	734 百万円	951 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.21%	4.39%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.55%	3.30%
評価性引当額	- %	2.59%
住民税均等割	2.92%	1.66%
試験研究費特別税額控除	3.97%	5.03%
その他	3.65%	1.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.65%	39.76%

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	680 円 29 銭	1 株当たり純資産額	694 円 46 銭
1 株当たり当期純利益	30 円 44 銭	1 株当たり当期純利益	50 円 88 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	-	29,214
普通株式に係る純資産額(百万円)	-	29,214
普通株式の発行済株式数(千株)	-	48,290
普通株式の自己株式数(千株)	-	6,222
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	-	42,067

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益(百万円)	1,300	2,149
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,300	2,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,716	42,239

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

7. 役員 の 異 動

1. 代表者の異動
該当事項はありません。
2. その他の役員の変動
別紙の通りであります。

平成19年5月17日

各位

住所 東京都中央区日本橋小舟町10-11
会社名 ゼリア新薬工業株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊部 幸頭
(コード番号 4559 東証第一部)
問い合わせ先 取締役広報部長 森山 茂
電話 03-3661-1039 FAX 03-3663-4203

役員人事のお知らせ

当社は平成19年5月17日開催の取締役会において、下記の新任取締役ならびに新任監査役の選任を6月28日開催予定の定時株主総会に付議することを決定しましたのでお知らせいたします。なお、役員
の委嘱および担当については定時株主総会当日開催予定の取締役会にて決定する予定です。

記

1. 新任取締役候補

氏名	新役職	旧役職
山本 隆光	取締役 人事部長	埼玉工場長
降旗 繁弥	取締役 新規事業開発室長 アジア事業開発室担当	新規事業開発室長
遠藤 広和	取締役 経理部長	経理部長

2. 退任予定取締役（平成19年6月28日付）

花田 雅彦（取締役 管理本部長）

3. 役員の変更

氏名	新役職	旧役職
猪口 博明	常務取締役 管理本部長 コンプライアンス担当	常務取締役 コンシューマーヘルスケア営業本部長 アジア事業開発室担当
永谷 康典	取締役 コンシューマーヘルスケア営業本部長	取締役 人事部長

4. 新任監査役候補

氏名	新役職
花田 雅彦	常勤監査役
小森 哲夫	社外監査役（非常勤）

(注) 小森哲夫氏（当社補欠監査役、元株式会社UFJ銀行代表取締役副頭取執行役員、現三菱UFJリース株式会社専務取締役）は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

5. 退任予定監査役（平成19年6月28日付）

常勤監査役 田中 辰幸

社外監査役（非常勤） 小笠原 日出男

以 上

補足資料1

主要製商品売上高連結

(単位：百万円，端数切捨表示)

区 分	期 別	前 期	当 期	増 減 比 %
		自 平成17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日	自 平成18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日	
1. 医 薬 品 事 業		55,340	52,610	△4.9
(1) 医療用医薬品部門		33,203	34,406	3.6
アシノン®カプセル 75・150		8,279	7,498	△9.4
マーズレン®-S顆粒・ES錠		7,975	6,822	△14.5
プロマック®顆粒 15%・D錠 75		4,277	4,607	7.7
ペオン®錠 80		1,460	1,187	△18.7
ランデル®錠 10・20・40		936	864	△7.7
新レシカルボン®坐剤		897	850	△5.2
アビテン®		893	816	△8.7
アンサー®20注		436	374	△14.3
その他		8,044	11,385	41.5
(2) コンシューマーヘルスケア部門		22,137	18,204	△17.8
コンドロイチン群		4,932	5,651	14.6
ヘパリーゼ®群		1,327	1,433	8.0
ウィズワン®群		1,433	1,415	△1.3
ハイゼリー®B群		970	801	△17.4
アポストイー®群		366	636	73.9
その他		13,108	8,266	△36.9
2. そ の 他 の 事 業		204	146	△28.4
合 計		55,545	52,757	△5.0

補足資料2

新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

2007.5.17現在

1) 消化器系分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
承認	Z-205/ リン酸ナトリウム	自社	大腸内視鏡前 腸管洗浄剤	腸管洗浄剤	導入
	ZL-101/ ニガチジン	自社	胃・十二指腸潰瘍 逆流性食道炎・胃炎	錠剤	導入 アシノン剤型追加
フェーズⅢ	Z-206/ メサラジン	自社	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出制御製剤	導入
	Z-206/ メサラジン	共同開発 (協和発酵工業)	クローン病	pH依存型放出制御製剤	導入
	Z-103/ ポラプレジンク	自社	味覚障害	亜鉛補充	導入 プロマック効能追加
フェーズⅡ	Z-338/ Acotiamide	自社	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズⅠ 準備中	Z-501	自社	過敏性腸症候群	ニューロキニンNK ₂ 受容体拮抗作用	自社オリジナル

2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズⅢ 追加試験	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社オリジナル アンサー効能追加
フェーズⅠ 準備中	Z-207	自社	アレルギー性鼻炎	粘膜組織凝固・収縮作用 エタノール・ステロイド配合剤	導入

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズⅢ (韓国)	Z-103/ ポラプレジンク	導出 (SK Chemical)	胃炎・胃潰瘍	胃粘膜保護作用	導入
フェーズⅡ (欧州)	Z-338/ Acotiamide	自社	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズⅡ (北米)	Z-338/ Acotiamide	共同開発 (アステラス製薬)	機能的ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	導出 自社オリジナル
フェーズⅠb/Ⅱa (欧州)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社オリジナル
フェーズⅠ 準備中 (米国)	Z-501	自社	過敏性腸症候群	ニューロキニンNK ₂ 受容体拮抗作用	自社オリジナル